

新規要請項目一覧（16 項目）

《「リニア」大交流圏の形成》

4 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする空港の機能強化について

【(3) 航空貨物における物流構造の転換】

- ◆ 中部地域で発生する航空貨物を中部国際空港から直接海外へ輸出する物流構造への転換を図る必要がある。そのため、とりわけ需要の高い北米路線の就航促進に向けた支援を行うこと。

《産業首都あいち》

8 水素社会実装の推進について

【(1)～(3)、(5) 水素・アンモニア施策への支援】

- ◆ GX 経済移行債の水素・アンモニア施策への割り当てを拡充すること。また、2033 年度以降の GX 経済移行債の延長を行うこと。
- ◆ 国で創設される『「強く豊かな日本」投資枠』において、水素・アンモニア施策への十分な割り当てを行い、水素価格の低減に向け、事業者が安心して投資できる環境及び支援体制を構築すること。
- ◆ 水素・アンモニアの社会実装を着実に前進させるため、研究開発、需要創出、国際展開を更に加速させる「水素大動脈構想」をはじめとした、自治体と産業界が連携する取組へ重点的に支援すること。
- ◆ 「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に対して設定が義務付けられている 2030 年度の導入目標が達成できるよう、自動車 OEM に対して車両の次期モデルを含めた量産化計画を策定・遵守させるよう働きかけること。

12 中東情勢による影響への対応及び価格転嫁・取引適正化対策などに係る中小企業支援の推進について

【(1) 中東情勢による影響への対応】

- ◆ 中東情勢の混乱に伴う燃料、原材料等の急激な価格高騰や供給不安が中小企業活動に影響を及ぼさないよう、現行の緊急的激変緩和措置を継続するとともに供給過程における目詰まりの解消に向けた取組を強化すること。影響が長期化する場合は、資金繰りへの更なる支援等の経営支援強化を行うこと。

《農林水産業の振興》

15 農業の生産力強化について

【(10) 重要病害虫対策】

- ◆ テンサイシストセンチュウのまん延防止を図るため、国主導で必要な対策を実施するとともに、必要な予算を確保すること。

《「人が輝くあいち」》

20 就学支援の充実について

【(4) 高等学校専攻科の無償化】

- ◆ 高等学校専攻科の修学支援制度について、授業料を所得制限なく無償化するよう拡充を図るとともに、交付に必要な事務経費を、都道府県及び私立学校に対し、交付すること。

23 医療機関の安定的な運営に資する抜本的な対応について
【(2) 公立病院の施設整備に対する補助制度の創設】 ◆ 建設費の高騰が進む中、本県の新がんセンターを始め、政策医療を担う公立病院の新設、建替等が円滑に進むよう、「PPP/PFI 推進アクションプラン」に基づき、施設整備に対する補助制度の創設など必要な措置を講じること。
24 地域における医療提供体制の確保について
【(3) 看護職養成のための支援】 ◆ 地域に根差した看護職の養成のため、地域医療介護総合確保基金の拡充及び看護師等養成所運営費補助に係る「標準単価」の大幅な増額見直しを行うこと。
《安全・安心なあいち》
34 南海トラフ地震対策等の推進について
【③ (5) 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の整備運用】 ◆ 国の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）について、災害時の双方向による情報収集・共有に資する実効性のあるシステムとして運用できるよう、国から自治体や関係機関への情報提供体制を早期に確立すること。
36 治水・利水対策の推進について
【(2) 流域治水、渇水対策、上下水道一本化等に対する支援の強化】 ◆ 流域治水、渇水対策としての水資源管理、全国初となる県と市町村による「上下水道一本化」など、流域として総合的に水管理を行う取組に対する支援を強化すること。
37 交通安全対策の推進について
【(2) 改正道路交通法施行令の広報啓発活動の推進】 ◆ 2026 年 9 月に施行される改正道路交通法施行令により、主に地域住民の日常生活に利用されるような、中央線などがない道路における自動車の法定速度が引き下げられることについて、効果的な広報啓発活動を推進すること。
38 安全なまちづくりの推進について
【(4) 犯罪被害者の被害回復のための休暇制度の導入促進】 ◆ 犯罪被害者等が心身の被害回復を図るために必要な休暇を取得することができるよう、民間企業における休暇制度の導入促進を図ること。
39 地方消費者行政に対する支援について
【(2) 消費生活相談員の担い手確保・負担軽減】 ◆ 消費生活相談員の担い手確保のため、国において魅力発信を行うとともに、自治体に処遇改善を促す交付金のメニューを創設するほか、消費生活相談員の業務の負担軽減を図るため、AI を活用したシステムの導入など、更なる DX を推進すること。
【(3) 悪質事業者への行政指導・広告出稿防止】 ◆ 広域で活動する悪質事業者に対し、国において行政処分や行政指導を行うとともに、インターネット上の広告について、デジタルプラットフォーム事業者等に対し、悪質事業者の広告出稿を防止するための取組を要請するなど、必要な対策を講じること。

《行財政改革・地方分権の推進》

43 デジタル社会の実現に向けた DX の推進について

【(3)サイバーセキュリティ対策への支援と財政措置】

- ◆ サイバー攻撃が高度化・巧妙化し、その脅威が一層高まっていることから、国・地方公共団体等の相互に接続されたネットワークの安全性や信頼性を確保するため、地方公共団体におけるサイバーセキュリティ対策への支援を行うとともに、対策の確保に必要な財政措置を講ずること。

44 地方税財源の確保・充実について

【(5)病院事業債に係る財政措置の拡充】

- ◆ 公立病院の新設・建替等に係る病院事業債に対する交付税措置について、建築単価の上限の引上げなど更なる財政措置の拡充を図ること。

45 人口減少対策・地方創生の推進について

【(3)東京 23 区規制の延長】

- ◆ 2028 年 3 月末に期限を迎える「東京 23 区内の大学等の学生の収容定員の抑制」について、地域における若者の進学、就職を促進し、地方大学の振興及び地域産業の活性化、持続的発展を図るためにも、期限を延長すること。